

コロナ豚熱ワクチンに5千万円

日帰り温泉施設運営方法見直し可決

臨時市議会

鶴岡市議会臨時会が1月29日開かれ、令和2年度一般会計補正予算1件と、昨年12月議会で閉会中の継続審査になっていた、日帰りの温泉運営方法見直しの条例改正2件が原案通り可決されました。

本年度一般会計補正予算は、新型コロナウイルススワクチン接種事業4947万4千円と、豚熱の再発防止に向けたワクチン接種緊急支援事業70万円の計5017万4千円を追加し、予算総額を957億8619万4千円としました。

医療従事者の対象人数・スケジュールは

菅井巖議員は「優先接種となる医療従事者の対象人数やスケジュールはどうか。開業医も含めすべての医師と看護師が対象か」と質問しました。



菅井 巖議員

新型コロナウイルス接種事業は、①相談や予約受付のためのコールセンター設置720万1千円、②物品購入等事務費2963万6千円、③高齢者への接種券発送540万円、④予診票点検、接種データ入力業務委託40万6千円、⑤優先接種の医療従事者分ワクチン接種委託料683万1千円で

情報管理システムの改修と接種券の印刷・

封入業務は至急に発注する必要から予備費で対応したとのことですが（1384万円）。

財源はすべて国補助金及び負担金です。

高齢者への優先接種開始は3月下旬以降と想定して準備中です。

接種履歴マイナンバーも付けするな

加藤鋳一議員は「昨年12月2日にワクチン接種関連法が成立し、市では接種対策室を立ち上げ準備を進めている」と質問。



加藤鋳一議員

健康福祉部長は「会場は現在、調整中である。ワクチンの配分計画は、最初に入ってくるのが米国ファイザー社のワクチンで、2月15日頃の薬事承認を経てからで、市では配布本数などの情報はない」と答えました。

加藤議員は「ワクチン担当大臣が厚労大臣ではなく、分野の違う河野規制改革担当大臣が就任し、デジタル改革担当大臣と協議して、ワクチンの接種履歴をマイナンバーとひも付けると発言し波紋を広げている。現場に混乱を来すので、ひも付けはしないで、

市議会3月定例会日程（予定）

※開会時刻は10:00です。

3月2日（火）	本会議（開会、提案説明、総括質問）
3日（水）	予算特別委員会
4日（木）	本会議（一般質問）
5日（金）	本会議（一般質問）
8日（月）	本会議（一般質問）
共産党市議団（会派順の最後）	
9日（火）	本会議・予算特別委員会
10日（水）	常任委員会（総務）
11日（木）	常任委員会（市民文教）
12日（金）	常任委員会（厚生）
15日（月）	常任委員会（産業建設）
22日（月）	予算特別委員会
23日（火）	本会議（閉会）

※請願の締め切りは、2月22日（月）13時

とすべきだ」と求めました。

部長は「国会で議論されているが、市町村に示されてなく、今後の推移を注視したい」と答えました。

ワクチンの安全性については、加藤議員は「法では、接種の勧奨や努力義務については、有効性や安全性に関する情報を踏まえ、政令で適用しないことができる」とされ、安全性の確認や情報提供が大切だ」と質しました。

部長は「ワクチンは任意接種であり、安全性についてもできる限り情報提供して接種を進めていきたい」と答えました。

豚熱ワクチン市支援で実質無償に

豚熱ワクチン接種緊急支援事業は、昨年12月に市内養豚場で家畜伝染病の豚熱が発生し、豚熱ワクチン接種の徹底を図るために接種手数料の一部を支援

するものです。

ワクチン価格は1頭あたり1000円のうち、国が50円、事業者負担50円ですが、うち協会が5円負担し、残り45円を市が新たに支援し、実質無償となります。

一方、接種作業経費260円は事業者負担で、県に対し支援策を要望するとしています。

渋谷耕一議員が「隣の酒田市がいち早く支援策を講じ、鶴岡市は後出しで非常に残念」などと質問。

市長は「鶴岡市がリードし、庄内の2市2町が足並み揃えて支援するのが重要と認識し、提案の時期はそれぞれ協議の日程である」と答え、農林水産

部長も「市の農林水産部が音頭を取り先導してきた」と述べ、新政策クラブが市長の失点を取ろうとしましたが叶いませんでした。

（2面につづく）

日帰り温泉地元運営組織に委託料

「長沼温泉ぼっぼの湯」と「くしびき温泉ゆ〜Town」の運営方法見直しの条例改正2件は、1月15日開催の産業建設常任委員会が全員賛成で承認され、本会議では市民クラブの石井清則議員一人が反対し、原案通り賛成多数で可決されました。

運営方法見直しは、第3セクターが指定管理を受け経営してきましたが、利用客の減少から赤字となり、このままでは施設を維持できないとして、指定管理を「利用料金制」から「委託料」に改めるものです。両施設とも地元の運営組織を立ち上げ、庁舎の支援を強化し、改革の準備を進めています。石井清則議員は討論で、「行財政改革が本

国民健康保険税の改定（引下げ）について（案）

○改定率の考え方

当面3年間の引き下げ財源として剰余金を充てる一方、単年度収支の赤字が過大にならないバランスに留意し、改定率を以下のとおりとし、試算した。なお、医療分、支援分、介護分は、国保事業費納付金の区分ごとの所要額に応じて算定した。

【税率】

・医療保険分

	所得割	均等割	平等割
現行	7.90%	25,200円	20,400円
改定	7.40%	24,800円	17,400円
差	△0.50%	△400円	△3,000円

・後期高齢者支援金等分

	所得割	均等割	平等割
現行	2.80%	8,400円	7,200円
改定	2.80%	8,400円	7,200円
差	-	-	-

・介護保険分

	所得割	均等割	平等割
現行	2.50%	10,800円	6,000円
改定	2.10%	10,000円	5,000円
差	△0.40%	△800円	△1,000円

【加入者1人あたり賦課額】

改定：△5,043円・△5.03%の引下げ

令和2年度第3回鶴岡市国民健康保険運営協議会資料から

来の目的であり、今後大きな修繕費など市の支出が予定され、事業計画には不備があり、市の予算支出の既成事実になる」と述べて反対しました。行政の目的は市民の福祉増進と地域活性化であり、行財政改革はその手段の一つです。

出生率を2倍化するには雇用確保の具体的提起を

鶴岡市議会議員研修会

鶴岡市議会議員研修会が5日、早稲田大学マニフェスト研究所事務局長・中村健氏を講師に、リモートで行われました。



中村氏は、鶴岡市の「まち・ひと・しごと総合戦略」に掲げられた人口の将来展望に触れ、合計特殊出生率が横ばいの約1.5ですすむなか、2025年に約2倍にするためにはかなりドラスチックな展開が必要になるとして、雇用確保の具体的な提起がされているかなどの問題を取り上げました。二元代表制としての市長（執行権）と議会（議決権）の関係を深

く理解し、議会が生み出す成果として地域や市民に還元される必要がある、としました。

傍聴ではなく市民参画として扱うべき

また、議会への市民参加の問題として議会傍聴について触れ、「なぜ、傍聴として扱うのか、地域住民が主人公であるなら、氏名、住所などの事前提出は必要ないし、傍（かたわ）らに市民を置くのでは



山田 守議員

「新つるおか」の市国民健康保険運営協議会の記事について、党市議団に市民から投書が寄せられましたので紹介します。

市民の要求に背を向ける国保運協

五十嵐良夫 去る1月31日付「新つるおか」に「当局の『減税』案を『据え置き』に」の記事を読みました。いま、「国保税が高

く、納められない」「引き下げてくれ」の声がか切実になっていきます。この声は、鶴岡市に限らず全国的にも継続的な強い要求になっています。あちこちで国保税の引き下げを実現したところも報道されています。

こうした中で、市当局が剰余金を使い、1人当たり5000円余を引き下げる案を提案しましたが、こともあろうに、連協会長が市当局案を否定し、審議を打ち切り、減税案を否決したことです。今、コロナ禍で生活

苦に追いやられている市民の生活実態に目をつぶり、切実な市民要求に背を向ける許しがたい行為と言わざるを得ません。

同時に、市当局が自ら提案した減税案を、いとも簡単に撤回したことは、単なる引下げのポーズづくりなのか、その経緯と責任も問われなければならぬと思います。